

学生・保護者の皆様へ

福岡女学院大学・短期大学部の基本方針について

学生の皆様、前期授業お疲れ様でした。そして保護者の皆様、大学の方針をご理解・ご支援頂き感謝申し上げます。後期の開始を前にして、前期の振り返りおよび一部の方々から頂いたご質問・ご意見にお答えする形で本学の基本方針を説明させていただきます。少し長くなりますが、できるだけ詳しく説明いたしますのでご一読頂きご理解を賜ります。

1. 環境の変化

2019 年末に新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）が中国武漢で確認され、世界保健機関（WHO）に報告されました。感染は瞬く間に世界に拡大し、WHO は 2020/3/11（水）に感染がパンデミック状態にあることを宣言しました。その間、日本政府は 3/2（月）から小・中・高等学校を休業する決定を行い、4/7（火）には緊急事態宣言（5/14（木）解除）を発出しました。

本学においては入学式の中止を余儀なくされ、オリエンテーションを全学年 Online で行い、4/24（金）から「遠隔授業」を開始しました。その後、免許・資格に関わる一部の「対面授業」を 6/25（木）に開業し、遠隔と対面の両面で授業を運営しました。7 月末には感染者数が増加したことから 7/30（木）5 限目より全面遠隔授業に移行し、8/7（金）に無事前期授業が終了しました。

2. 危機管理体制

本学は学内の感染防止対策及び授業運営方針等全般を協議する機関として「COVID-19 感染防止対策会議」を設置しています。本会議は 3/6（金）に結成された「COVID-19 行事調整会議」（3/24 まで 5 回開催）を引き継ぐ形で結成され、4/7（木）に第 1 回会議を開催して以来、現在まで 8 回の会合を重ねてきました。

■ 本学の基本方針

本学の方針は「生命第一」です。学生の皆さんが安心して研究・学習に取り組むことができ、教職員が安心して働くことができる環境を構築することを目指しています。そのために「対面授業」だけでなく「遠隔授業」も最大限利用しています。つまり、「命」に勝るものはない、という認識の基で「授業の質」を保つことに全力を注いでいます。希望的観測に基づくのではなく、科学的データを基に方針決定をしています。

■ COVID-19 とは

COVID-19 のウイルス名は「SARS-Cov-2」です。名前から分かるように 2002 年に中国広東省で発生した「重症急性呼吸器症候群」（SARS）の病原体と同じ β コロナウイルスに属します。一般的に感染者のうち、81%は軽症、14%は重症（呼吸困難、低酸素血症）、5%が重篤な状態（呼吸不全、敗血性ショック、多臓器不全）に陥ると言われおり、回復者の中には後遺症が残る事例も報告されています。

COVID-19 は感染率の高さと死者数の多さが特徴です。発症前から感染性があること、そして、発症直後の感染率が高いことが学校等での対応を難しくしています。また、死者数については 2003 年の「SARS」が約 800 人、2009 年の「新型インフルエンザ」が約 18,500 人だったのに対して、9/7(月)現在で 88 万人を超える死者を出しています。

何よりも、決定的な治療薬・ワクチンがないのが問題です。感染の第一波が日本で発生したのは 3 月中旬でしたが、今後冬に入りインフルエンザが流行した場合、初期症状が似ていることから医療の混乱は避けがたい状況となります。本学には基礎疾患等を抱えた学生・教職員がいます。このような理由から後期の授業運営も慎重な舵取りが求められます。

3. 学習環境

安心して学べる学習環境の構築が最も重要です。文科省の基準を遵守するのは言うまでもありませんが、特に、①「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル：学校の新しい生活様式」(第 4 版:2020/9/4)、②「大学等における新型コロナウイルス感染症への対応ガイドライン」(2020/6/5)を重視しています。これらガイドラインには、学生間の身体距離や机と机の間隔などがセンチメートル単位で記されています。対面授業においては、この基準に照らして受講者数と教室空間を計算し、使用できる教室を選別しています。

■ 対面授業登校者数

後期の「対面授業」は 1 年生の必修科目 1 科目、免許・資格に関わる選択科目に限定し、1 日の登校者数を 400 人程度に絞って開業します。理由の 1 つは、教室の「3 密回避」です。通常の教室より広い教室を使用しています。また、食堂などにおいても密にならない空間を維持できるよう人数調整しています。2 つめの理由は、対面授業登校者は大学で遠隔授業も受講するため、PC ルームの座席を確保しなければなりません。本学では PC ルームの座席数が最大 400 席であることも理由の 1 つとなっています。

■ 双方向型遠隔授業

遠隔授業には「双方向型」と「オンデマンド型」があります。本学は「双方向型遠隔授業」を実施しています。具体的には Google 社が提供する「Google Classroom」を使用しています。このシステムは資料の事前配信、授業中のチャット通信、テレビ会議システム、課題の提出指定及び受け取りが容易で、「時間割に沿った双方向授業」を可能にします。

多くの大学が「オンデマンド型遠隔授業」を実施していますが、オンデマンド型は受講したい時間に(深夜でも)受講できる利点がある反面、双方向コミュニケーションができないこと、および、自己管理能力がなければ授業の積み残しが生じる欠点があります。文科省は課題の提供にとどまらず双方向通信を求めていますので、本学のシステムは文科省の基準を十分に満たしているといえます。

■ IT 環境支援

双方向型遠隔授業の質を高めるためには IT 環境を整える必要があります。4/24(金)に遠隔授業を開始したときは受講者側の通信に過剰な負荷がかからないスモールスタートを行いました。同時にテレビ会議授業に耐えうる「通信環境」構築を目指してアンケート調査を実施しました。その結果、自

宅に Wifi 設備がない学生に対しては「Wifi ルーター」の無料貸し出しを始め、6 月中旬以降はテレビ会議システムを使った授業を開始することができました。テレビ会議システムは授業の他に学生との面談でも利用されています。「Wifi ルーター」の無料貸し出しは後期も続きます。

また、パソコンを持っていない学生に対しては、Mission Support が求めやすい価格でパソコンを販売できるよう準備を進めています。スマートフォンで課題論文を書くことはできませんので、本サービスを利用して頂くか、量販店で購入して頂くことを勧めます。コロナ禍を機に社会の IT 化が急速に進むのは確実です。将来社会で活躍するためにも WORD, EXCEL, POWERPOINT の使い方は習得しておく必要があります。

■ 学生支援

本学では全ての学生を対象に次の遠隔支援(オンラインサービス)を行っています。

- (1) 進路就職課:就職支援サービス
- (2) 図書館:書籍郵送サービス
- (3) 保健室・学生心理相談室:不安等の相談対応
- (4) 国際交流課:留学生対応
- (5) チャペルサービス:Google Classroom
- (6) アドバイザー面談:Google Classroom

電話、メール、テレビ会議システムを使ってサービスを利用できますので、質問や不安がある場合は躊躇せず連絡してください。テレビ会議システムを使えばお互いの顔を見ながら話しをすることができます。上記以外にも授業一般については教務課、奨学金等各種手続きについては学生課が対応しています。連絡先は下記の通りです。

教務課:kyomu2@fukujo.ac.jp

学生課:gakusei1@fukujo.ac.jp

健康上の問い合わせ(平日 10:30～16:00)

学生課(保健室):hoken@fukujo.ac.jp / 電話:092-575-6301(直通)

学生心理相談室:mental@fukujo.ac.jp / 電話:092-575-2541(直通)

国際交流課:電話:092-575-2562(直通)

4. 様々なご意見

一部の学生や保護者の方から「対面授業」を始めてもらいたいという要望があります。遠隔授業で 1 日中パソコンに向き合って目が痛む、外出できず気分が落ち込む、など理由は様々です。その一方で、「遠隔授業」の継続を望む意見も寄せられています。その中には家族に高齢者を抱え感染を避けたい学生、基礎疾患を持って不安を抱えている学生、などこちらの理由も様々です。

登校を望む学生には対面授業を、遠隔を望む学生には遠隔授業を提供できれば理想的ですが、これまで記した理由からそのような対応は不可能です。現段階で最善の策は、「一部対面授業」を実施しながら「遠隔授業を最大限利用」することになります。一部マスコミで誤解に基づいた報道が行われていますが、小・中・高生と大学生では行動範囲も通学時間も異なりますので現実的な対応が必要です。

今後、感染が収束傾向に入り、治療薬が開発されるなど状況が変われば対面授業の拡大を検討します。ただ、実際は、感染者が発生すると保健所・文科省に報告し、一時的に学校を閉鎖して消毒を行うことになります。対面授業を遠隔授業に戻し、再度対面授業を開始するなど混乱が生じます。インフルエンザの感染次第では医療が逼迫することも予想されますので、場合によっては全面遠隔授業に移行する可能性もあることをご理解ください。

5. 校納金等について

遠隔授業が中心に行われていることから「校納金」に関するお問い合わせも頂いています。校納金は授業料、施設設備費、その他からなります。遠隔授業であるから授業料の減額があるべきではないか、施設設備費は支払う必要がないのではないか、など色々な意見が寄せられています。コロナ禍で社会経済が落ち込んでいる現状からご意見は十分理解できます。ただ、本学としては 2020/6/5(金)にホームページに公開した方針に基づいて運営しております。ここにその根拠を説明させていただきます。

■ 授業料について

本学は遠隔授業と一部対面授業を共に実施しています。遠隔授業については前述の通り、時間割に沿った双方向型授業を行っています。双方向型であるため、授業中のコミュニケーションが可能であり、授業評価アンケートの結果を見ても、学生の皆様から概ね良い評価を頂いています。また、対面授業については、登校日に検温調査フォームを送信し発熱がないことを確認して登校して頂いています。加えて、登校できない学生に対しては、別途、遠隔指導も行っています。このように本学としては授業の質を維持することに最大限の努力を行っていることをご理解ください。

■ 施設設備費について

施設設備費は建物の建築等も含めた長期的な用途で使用されます。現在各種 PC ルームやセンターが入った「125 周年記念館」は本学のシンボリック建築物ですが 2014 年に竣工しました。今年 4 月には学内研修施設「向山寮」が完成し、2021 年には「新大学寮」、翌 2022 年には「新体育館」が完成します。施設の中には在学時に利用できるものもあれば、卒業後に完成するものもあります。どの施設も長年にわたる校納金の蓄積が財源になっています。また、今年度においては遠隔授業のシステム構築、通信環境支援費、教科書郵送費(前期)、図書貸し出し郵送費、感染防止設備費など様々な費用がかかっています。施設設備費が多様な用途で使用されていることをご理解願います。

6. 学生の皆様へ

学生の皆さんは COVID-19 を原因とする突然の環境変化にもかかわらず、遠隔授業に熱心に取り組み成果を出しました。多くの教員が皆さんの「学びの力」を感じました。遠隔授業に積極的に望む態度、課題に取り組む姿勢、普段静かな学生がチャットで活発に意見を述べる意外な側面、など色々な発見がありました。

ただ、皆さんのなかには、日常の大学生活が奪い取られたやるせなさ、誰に不満を訴えてよいかわからない苛立ちを感じている人もいるでしょう。友人にも会えない、会食も控えなければならない、アルバイトも制限される、など例をあげればきりがありません。実はそうした焦燥感、大人も感じているのです。いつ収束するか分からない疲労感を感じながら働いています。

こうした喪失感の中にあって覚えておいてもらいたいことがあります。それは、人間は「ピンチ」を「チャンス」に変える力を持っているということです。皆さんは今回図らずも遠隔授業を体験しました。Online 化は今後間違いなく加速します。世界の流れを見れば明らかなです。コロナ禍に陥らなければこのような環境変化は体験できなかったでしょう。授業が遠隔で受講できる、面談をテレビ会議で行える、つまり、皆さんは学びの手段としてのネット社会を体験した第一世代といえるでしょう。

また、遠隔授業は教育に大きな変化をもたらしつつあります。日本人は批判的思考力・分析力が弱いと海外から指摘されています。遠隔授業はある意味「反転授業」です。資料を前もって読み、意見を授業中に述べ、それを論文にまとめる。欧米では当たり前の授業形態が遠隔授業を通して導入される結果となりました。もちろん、対面授業は大切であり、対面授業をなくすことはありません。

予測不能な時代を生きるために大切なのは「レジリエンス」(弾力性)です。ダーウィンは進化に必要な要素として「運」と「適応力」をあげました。10 年に一度の災害が毎年のように発生している現在にあっては環境に適応する力が必要です。中世のヨーロッパではペストの流行によって多くの人を失いました。しかし、その後にルネサンス(文芸復興)と呼ばれる繁栄が開花しました。COVID-19 も必ず収束します。

最後に、本学は 1885 年に創設された日本でも最も古い学校の一つです。創立者ギールは「女性が新しい生き方を見つけることができる」学校を創設する希望を持って太平洋を渡りました。まさに今、新しい生き方が求められています。希望を持って共に歩みましょう。

「希望はわたしたちを欺くことはありません」(ローマ人への手紙:5.5)